

全都連絡会ファックス通信 66号

5月15日2時～：「15の春を泣かせない・区民の集い～なぜ水元高校の存続を求めるのか」

<主催：水元高校を守る会・金町区民センター>

4月23日10時～：全都連絡会：「第4回・ステップアップ集会」(豊島区 生活産業プラザ)

急速に広がる少人数学級・未実施は、東京など4都県のみ！

3月13日付の『読売新聞』(夕刊)は、「少人数学級、来年度13県増の43道府県で／教員配置弾力化で拍車」と報道しました。ついに、47都道府県中、少人数学級未実施なのは、東京・岐阜・香川・佐賀の4都県のみとなりました。

少人数学級が急速に広がった背景には、子どもたちにゆきとどいた教育を求める粘り強い全国の取り組みが地方自治体や政府を揺り動かし、文部科学省も今年度から公立小中学校での少人数学級実施に必要な教員を国庫負担の対象としたことがあります(都道府県教育委員会が指定する研究指定校への教員加配を弾力運用し、少人数学級の実施校にも配置を認めるという限定付きですが)。

では、少人数学級についての都の姿勢はどうでしょうか。文科省の公立小中学校の少人数学級実施希望調査(前述の国庫負担関連調査です)に対し都教委は、市区町村教育委員会への調査もしないまま「該当がありません」と、昨年12月10日付で回答しています。また、3月12日の都議会予算特別委員会において横山教育長は、「生活集団としての教育効果を考えた場合……学級編制基準は、国が標準法で定める40人とすることが妥当……。30人学級編制について教育的効果があるという定まった評価はない」と、従来と同様な見解を述べていました。

欧米諸国では20人台学級が常識です。日本教育学会のプロジェクトチームの研究(藤原明編『学級編成に関する総合的研究』発出版)や、国立政策研究所の調査(『国立教育政策研究所紀要』131集)は20人学級の教育効果を示しています。志木市は国立教育政策研究所の調査をふまえて少人数学級を02年度から導入しました(『読売新聞』01.08.24付参照)。全国で急速に少人数学級が拡大しているのも、教育効果があるからではないでしょうか。



[資料] 少人数学級の導入広がる <行政改革国民会議 HP に 04.03.24 付で掲載>

……公立小中高の学級編成は40人が基準だが、埼玉県は2002年4月から、小学校1～2年と中学校1年については、その学校においてその学年が3学級以上ある場合に限り、38人を基準にして少人数学級を実施。今回、県はさらに運用を緩和して、2004年度から学級数とかわりなく、小1で35人、小2と中1で38人とした。……

少人数学級を導入する動きは全国的に広がっている。文科省によると3月13日、公立小中学校で少人数学級を導入する都道府県が、2003年度の30道府県から2004年度は13県増えて43道府県に拡大する見通しであることが分かった。少人数学級を実施しないのは、東京、岐阜、香川、佐賀の4都県のみとなる。教員給与の半額を国が負担する「加配教員」の対象は少人数指導などに限られていたが、三位一体改革の補助金見直しで、都道府県の判断で少人数学級にも適用できるよう弾力化されたため、少人数学級の導入が促進した模様。

山口県は、2004年度から、県内の公立中学校の1年で既に採用している35人学級制を2～3年に拡大する。全校・全学年で少人数学級を取り入れるのは、全国初となる。中学校179校のうち2～3年に36人以上の学級がある62校が対象で、87学級増やし、新たに非常勤講師174人を採用する。人件費は、県と市町村が半分ずつ負担。県は2004年度の一般会計当初予算案に、「中2中3少人数学級化支援事業」として、1億9480万円を計上した。

また、大阪府は2005年度の教員採用試験から、1次テスト合格者が2次で落ちた場合、翌年に限り1次を免除することを決めた。人数の多い団塊の世代の退職、少人数学級などに備えた大量採用のため、全国最多規模の2000人程度を採用する。大阪府は2004年度の教員採用試験で、他都道府県の現職教員100人の採用枠を設けるなど、1500人程度の採用を決めている。